

No	施策名		H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		内 直接事業費	1	担当部課名					
事務事業名				H30決算額(円)	2	評価責任者氏名	事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
		内 直接事業費		3	妥当性評価						
				内 人件費	4	有効性評価					
				内 人件費	5	効率性評価					
1	健康づくりの推進	市民一人一人の健康増進と健康意識の向上を図るため、健康づくりの基本が栄養・運動・休養であり、日常生活の積み重ねが大切であることを周知し、食生活の改善や運動習慣の定着を促す。	17,006,409	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージの推進と、ウォーキングマップの啓発を行った。 食生活改善サポーターとベジエール 渥美と連携して野菜摂取レシピの啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康に無関心な層に働きかけることを目的として健康アンバサダー養成講座を開催する。 健康づくりを推進するため、健康マイレージの推進と、ウォーキングマップの啓発を引き続き行う。 	
	20101010		4,009,030	1	健康福祉部 健康課						
	健康保持・増進事業		12,997,379	2	木村 由紀子						
			13,803,030	3	高い						
			2,846,858	4	普通						
10,956,172	5	普通									
2	健康づくりの推進	すべての子どもが健やかに成長するために、発達段階の節目となる時期に健診を実施し、乳幼児の発育・発達の遅延や疾病を早期に発見し、適切な支援につなげる。また、子育て中の母親が子どもの成長発達を確認でき、安心して相談できることでゆとりを持ち、楽しく子育てができるように支援する。	27,577,686	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 疾病のスクリーニングだけを目的とせず、安心して相談できる場として保護者の不安感に寄り添った子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。 市民の利便性を考え2箇所で行っているが、小児科医の不足により、健診に従事する医師の負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元の開業医に、渥美地区の健診への協力を継続して依頼し、小児科医の負担軽減を図るとともに、市民の利便性を維持していく。また、今後、出生数や市内小児科医の減少が予測されるため、健診会場の縮小の検討を継続していく。 子育て安心見守り隊によるふれあい遊びを積極的に展開するなど、子育て支援型の健診の更なる充実を図る。 	
	20102010		6,608,689	1	健康福祉部 健康課						
	乳幼児健診事業		20,968,997	2	木村 由紀子						
			25,981,433	3	高い						
			6,601,383	4	高い						
19,380,050	5	普通									
3	健康づくりの推進	健やかに妊娠、出産ができ、親子が社会から孤立することなく安心して子育てができるように支援する。また、母子の健康の保持増進を図るため、地域の人材等との連携を推進する。	104,361,173	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 産前産後の切れ目ない支援を展開するため、虐待予防の視点で妊娠前から産後早期の集中的な支援を行っている。 医療機関から連絡を受ける支援が必要な家庭についての件数が、年々増加している。今後も、関係部署と協力し支援が必要な家庭を早期に把握し支援できる体制を整備していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 産前産後の支援充実と連携の強化を図るため、関係機関とケース連絡会を開催した。 子育て世代包括支援センターの開設に向けて、アセスメント方法や、業務の整理、関係部署との連携体制の整備についての検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 安心して妊娠出産、育児が行えるように、今後も母子保健サービスメニューの充実を図る。新生児聴覚検査の助成の開始について検討を進める。また、子育て世代包括支援センター、子育て支援課などの関係部署との連携体制整備を図る。
	20102020		62,082,009	1	健康福祉部 健康課						
	母子保健事業		42,279,164	2	木村 由紀子						
			108,187,131	3	高い						
			69,132,525	4	高い						
39,054,606	5	普通									
4	健康づくりの推進	少子化が進行する現在、出生力の低下に歯止めをかけるために不妊治療を受けている夫婦に対して、その費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る。	17,711,809	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 産前産後医療機関との連携により愛知県の補助事業とあわせて利用することの周知を行った。また、平成28年度から愛知県の補助対象が43歳未満の女性に限定されたことから、田原市においても女性の健康面等を考慮し、平成30年度からは県と同様に43歳未満を対象とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 治療したい時期に経済的理由により制限されることなく治療できるように、不妊に悩む夫婦への公的支援の適切なあり方を、今後も継続して検討していく。また、不妊に対する市民への理解を深められるよう今後も啓発していく。 	
	20102030		14,696,000	1	健康福祉部 健康課						
	特定不妊治療等支援事業		3,015,809	2	木村 由紀子						
			17,607,308	3	高い						
			12,412,000	4	高い						
5,195,308	5	普通									
5	健康づくりの推進	市民の健康の保持増進を図るため、自覚症状のないうちから、健康応援健診や各種がん検診を受診し、疾病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣の見直しを行うよう支援する。	139,592,300	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率は目標の50%に至らなかった。 健康応援健診などの若い世代の受診率は低い。成人歯科検診においては60代以上の年代で受診率が向上している。 各要精密検査者のうち、4~25%が未受診。 働き世代の受診率が低い。企業や学校など多方面からのアプローチ、受診しやすい検診体制づくりが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や国立がん研究センターと連携した受診勧奨、小中学生へのがん予防教育を実施した。 検診未受診者に対し、定期的な通知や電話による受診勧奨を実施し、精密検査受診率は向上した。 がん検診と特定検診を併用して受診できるがんミニドック検診を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率50%を目標に、新規受診者の開拓や、定期受診者の増加を図る。 胃がん検診ピロリ菌検査の実施。内視鏡検査検査については導入に向けて実施方法、自己負担額の徴収を検討する。 精密検査対象者への受診勧奨を強化し、各健診精密検査受診率90%を目指す。 サポーター企業登録数の増加や連携強化を図る。
	20103010		114,630,179	1	健康福祉部 健康課						
	成人検診事業		24,962,121	2	木村 由紀子						
			128,935,296	3	高い						
			103,763,176	4	高い						
25,172,120	5	普通									
6	健康づくりの推進	市民の健康づくりを推進するため、健康教育、健康相談及び訪問指導等の各種保健事業を実施し、健康に関する正しい知識の普及や指導、助言を行う。	27,103,521	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関する各種啓発を、健康講座や運動教室等で実施した。 赤羽根校区、泉校区の健康づくりに関わり、健康の啓発やイベントの支援を行った。 健康管理等が必要な方を対象に健康相談や家庭訪問を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康たはら21計画中間評価を行い、効果の高い施策の検討を行う。 地域や企業と連携して健康づくりを推進する。 ポピュレーションアプローチとハイスコアアプローチを共に実践することで疾病の予防を目指す。 	
	20103020		9,803,464	1	健康福祉部 健康課						
	成人保健事業		17,300,057	2	木村 由紀子						
			24,937,009	3	高い						
			14,453,275	4	普通						
10,483,734	5	普通									
7	健康づくりの推進	高齢者のインフルエンザ罹患による肺炎の併発と重症化を防止する。 高齢者の肺炎で重症化しやすい肺炎球菌による肺炎を予防する。 住民結核検診により結核の早期発見を行うとともに、結核予防の知識を普及させる。	62,062,037	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 高齢者のインフルエンザ、肺炎予防では広域予防接種の利用により、入院中や施設入所中の接種者が増加した。 新型インフルエン等対策業務継続計画(BCP)を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 結核検診と他の検診との同時実施の機会を活かす、周知方法の工夫等、受診率を上げる方法を検討する。 ジカウイルス感染症や新型インフルエンザ等の様々な感染症発生動向に注意し、市民への啓発や関係機関との連携を図り、対策について準備していく。 新型インフルエンザ等対策について、業務継続計画を修正・更新する。 	
	20104010		51,607,480	1	健康福祉部 健康課						
	成人感染症予防事業		10,454,557	2	木村 由紀子						
			58,977,386	3	普通						
			52,229,315	4	普通						
6,748,071	5	普通									

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名								
	事務事業名		H30決算額(円)	2	評価責任者氏名								
			内 直接事業費	3	妥当性評価								
			内 人件費	4	有効性評価								
			内 人件費	5	効率性評価								
8	健康づくりの推進	乳幼児や児童、生徒の感染症の予防及び蔓延を防止するため、予防接種を実施する。また、接種率の向上を図るため、予防接種の重要性について十分に保護者が理解し、安全かつ適切に接種を行えるよう指導、啓発を行う。	138,214,986	事務事業評価					・乳幼児期の予防接種率は全体的に低下したが、概ね90%以上と高い接種率を維持している。対象年齢が上がるにつれて接種率が低下する傾向にある。	・定期接種は、接種勧奨や、再通知、園との連携を行ない、また、医療機関を対象に研修会を開催し、情報共有や危機管理の啓発等を行った。乳幼児期の予防接種率は90%以上と高い。小学生の接種率は増減はみられない。	・難聴の原因の1つとなるおたふくかぜを予防するため「おたふくかぜの任意接種一部助成」を令和元年度から実施する。 ・予防接種の種類の年々増加することから、必要な予防接種を必要な時期に市民が受けられるように、また、安全な予防接種を実施できるように、引き続き、予防接種研修会を開催したり、医療機関との連携を強化していく。		
	20104020		127,513,425	1	健康福祉部 健康課								
			10,701,561	2	木村 由紀子								
	母子感染症予防事業		137,946,422	3	高い								
			126,043,685	4	高い								
		11,902,737	5	普通									
9	医療の充実	休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図るため、当番医の調整や市民に対する在宅当番医の周知等を田原市医師会に委託するとともに、田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営に対する補助を行う。	23,083,266	事務事業評価					・市医師会及び市歯科医師会は、会員の中で休日や年末年始、平日夜間を当番する医療機関を決めているが、開業医自体の数が少ないことや、医師が高齢化していることなどにより、割当表を組むことが年々難しくなっている。 ・渥美病院の小児科時間外診療で対応できない部分を補完している。	・広報紙や健康カレンダー、ホームページ等により、休日や平日夜間の急病対応等の市民への周知を行うとともに、市医師会及び市歯科医師会との情報交換を緊密に行った。	・引き続き、地域医療の充実について、市医師会及び市歯科医師会と協議を行っていく。 ・夜間の急病対応や日頃の適正受診等について、広報紙等を通じ市民に対して啓発を強化する。		
	20201010		21,878,780	1	健康福祉部 健康課								
			1,204,486	2	木村 由紀子								
	在宅当番医制運営事業		23,990,864	3	高い								
			22,230,220	4	高い								
		1,760,644	5	普通									
10	医療の充実	東三河平担部の第2次救急医療を円滑に推進するため、第1次救急医療機関の後方病院として、輪番方式で患者の受入れをしている医療機関に対する費用を負担する。多様な救急医療に対応するため、愛知県・市町村(消防署)及び救急医療機関を結ぶ広域災害・救急医療情報システムの運営に対する経費を負担する。	3,832,587	事務事業評価					・東三河平担部の第2次救急医療を円滑に推進するため、医療機関に対する費用を負担しており、今後も継続する必要がある。	・東三河平担部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市や関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・広報紙や健康カレンダー、健康講座等で、適正受診について、周知を図った。	・引き続き、東三河平担部広域救急医療対策連絡協議会等で構成市や関係機関と連携を図り、救急患者の受入体制を確保する。市民に対しても広報紙等を通じ、地域医療・救急医療に対する啓発を行っていく。		
	20201020		3,194,690	1	健康福祉部 健康課								
			637,897	2	木村 由紀子								
	Nブロック救急医療運営事業		4,094,695	3	普通								
			3,177,348	4	普通								
		917,347	5	普通									
11	医療の充実	市民の受ける医療の充実・確保の一層の推進と医療機関の機能分担・相互連携及び高度医療機器の有効活用を図るため、田原市医師会が渥美病院内に設置した病診連携室の運営に対し補助を行う。	3,137,897	事務事業評価					・医療機関の機能分担、相互連携、高度医療機器の有効活用を図るため、病診連携室の機能維持は必要である。 ・渥美病院の電子カルテによる検査予約調整等を渥美病院と連携し運営している。	・全体で延べ6,886件の連携、高度医療機器の共同利用は延べ1,769件と、医療資源の有効活用に繋がっており、高度な医療を市民が受けやすくなった。	・今後は、地域包括ケア体制の確立・医療介護連携の推進など地域医療の連携の必要性が更に高くなると考えられる。 ・平成27年度に開設された田原市医師会在宅医療サポートセンターや渥美病院地域連携室との連携協力を更に高めるとともに、病診連携室の体制や支援方法の見直しを行っていく。		
	20201030		2,500,000	1	健康福祉部 健康課								
			637,897	2	木村 由紀子								
	病診連携室支援事業		3,267,347	3	普通								
			2,350,000	4	普通								
		917,347	5	普通									
12	医療の充実	地域医療における医師の確保を図るため、将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与する。	30,808,369	事務事業評価					・これまで17名に貸与することができ、うち2名が市内の公的医療機関に勤務した。 ・修学資金の貸与を受けた学生が大学卒業後に受ける研修制度の変更等により、市内の公的医療機関に勤務するまでの期間が延伸する状況が生じている。	・市内の公的医療機関に勤務する医師を少しでも多く確保するため、条例の一部改正(一部の期間でも市内公的医療機関に勤務した場合の部分免除の措置を設ける)を行った。 ・貸与と学生を募集するため、全国の大学医学部へのチラシ配布、ホームページへの掲載、近隣の大学への訪問を行った。	・修学資金の貸与を受けた学生の市内公的医療機関への勤務動向を検証するため、一時的に新規貸与者の募集を休止する。		
	20201050		29,600,000	1	健康福祉部 健康課								
			1,208,369	2	木村 由紀子								
	医師確保修学資金等貸与事業		31,091,534	3	高い								
			29,200,000	4	高い								
		1,891,534	5	普通									
13	医療の充実	安心して暮らせるまちづくりにとって、地域医療体制の確保は最優先の課題であり、医師及び看護師の確保や医療体制の維持は、特に緊急に取り組むべき課題である。本市の地域医療を支える渥美病院の診療体制の充実を図るため、救急医療や医療従事者の確保とともに市民を含めた公的病院の支援等を推進する。	200,356,545	事務事業評価					・救急は不採算部門であるが24時間365日の体制を堅持する必要がある。 ・医療従事者の確保に力を入れているが、小児科医と産婦人科医の確保は特に厳しい状況である。 ・医療機器の多くが更新の時期を迎えており、計画的な整備が必要である。	・人材確保対策を重点的に行ったことで、看護師の離職率の低下に繋がった。 ・高度医療機器の整備(X線撮影装置)により、精度の高い画像の撮影が可能となった。また、被ばく量の低減、画像処理速度の向上で患者の待ち時間短縮にも繋がった。	・今後も公的病院が、地域医療の要として、必要な医療を提供できるよう、救急医療体制、診療体制及び医療体制の確保、必要な医療機器の整備を進めるよう働きかけをしていく。 ・補助金の対象事業について、効果・必要性などについて公的病院と協議を重ね、より効果的な運営を支援していく。		
	20201060		200,000,000	1	健康福祉部 健康課								
			356,545	2	木村 由紀子								
	公的病院運営支援事業		200,227,359	3	極めて高い								
			200,000,000	4	高い								
		227,359	5	普通									
14	医療の充実	医療機能の分化・連携を推進することにより、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、地域全体で切れ目なく必要な医療が提供されるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制を整える。一次医療・二次救急を担う、地域医師会の医療体制を維持することで、市民の安心・安全な生活を保持する。	116,790,766	事務事業評価					・地域医療を取り巻く環境は、医師の偏在と診療科の偏りにより、厳しさを増している。本市においては、医師の高齢化と後継者不足が同時に進んでおり、一次医療を担う医療機関の減少が懸念されている。	・平成30年4月1日に公設民営の診療所である田原市赤羽根診療所を開設したことにより、赤羽根地区の平成27年度から地区に医師がいない状態が解消され、市民の安心・安全を確保することができた。	・診療所の周知を引き続き行い、日々の外来診療と訪問診療を通して地域のかかりつけ医となれるよう信頼の醸成に努める。 ・診療所を安定的に運営できるよう、指定管理者と協議し、必要な改善を行う。		
	20201070		100,343,661	1	健康福祉部 健康課								
			16,447,105	2	木村 由紀子								
	地域医療確保対策事業		61,398,186	3	極めて高い								
			49,933,617	4	高い								
		11,464,569	5	普通									

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)					
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3				妥当性評価	4	有効性評価	5	効率性評価
	事務事業名		H30決算額(円)	事務事業評価												
			内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3	妥当性評価	4	有効性評価	5	効率性評価			
			内 人件費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3	妥当性評価	4	有効性評価	5	効率性評価			
15	医療の充実	医療保険者が、40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	67,275,710	事務事業評価					最も受診率が低いのは40～44歳の男性で、受診率が減少しているのは60代男性。60歳代から医療費が大幅に上がるため退職後の健康管理としての健診受診が重要。5年に1～2度受診する方の割合が多いため、毎年健診を受ける必要性を伝えていくことと検診を受けやすい環境づくりが必要。	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)					
	20203180		60,283,070	1	市民環境部 保険年金課	2	杉江 ゆき代	3				高い	4	高い	5	普通
	特定健康診査等事業		6,992,640	3	高い	4	高い	5				普通	改善の効果	普通		
			70,472,664	3	高い	4	高い	5				普通				
			63,644,454	4	高い	5	普通									
			6,828,210	5	普通											
16	地域福祉の充実	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行う。	44,534,684	事務事業評価					・利用者満足度向上のため、指定管理者と市による地域への働きかけの中で、市民ニーズの把握を行う必要がある。 ・安全に利用できるよう改修工事等も必要に応じて行うことが必要であり、利用者への快適な環境を整える。	・市民の福祉の窓口として、クリスマス会などの自主事業を行い利用者の増加に取り組んだ。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。	引続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取り組む必要がある。					
	20301010		43,422,506	1	健康福祉部 地域福祉課	2	土井 政典	3				普通	4	普通	5	普通
	田原福祉センター運営事業		1,112,178	2	土井 政典	3	普通	4				普通	改善の効果	普通		
			55,856,146	3	普通	4	普通	5				普通				
			51,680,409	4	普通	5	普通									
			4,175,737	5	普通											
17	地域福祉の充実	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行う。	10,422,737	事務事業評価					・利用者満足度向上のため、指定管理者と市による地域への働きかけの中で、市民ニーズの把握を行う必要がある。 ・安全に利用できるよう改修工事等も必要に応じて行うことが必要であり、利用者への快適な環境を整える。	・市民の福祉の窓口として、交流会などの自主事業を行い利用者の増加に取り組んだ。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。	引続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取り組む必要がある。					
	20301020		9,310,559	1	健康福祉部 地域福祉課	2	土井 政典	3				普通	4	普通	5	普通
	赤羽根福祉センター運営事業		1,112,178	2	土井 政典	3	普通	4				普通	改善の効果	普通		
			18,526,165	3	普通	4	普通	5				普通				
			16,074,656	4	普通	5	普通									
			2,451,509	5	普通											
18	地域福祉の充実	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、保健相談等を通じ、福祉の向上と健康の増進を図るため、施設の適切な管理を行う。	44,702,760	事務事業評価					・オープンから20年が経過したことで、施設と機械類の老朽化が進み、修理等に要する費用が増加傾向にある。 ・一般利用者が減少傾向にあるため、利用者増加の方策が必要である。	・施設の改善、機械類の修理、部品交換等を積極的に実施した。 ・高齢者支援センターなどと連携し、高齢者の健康相談や講座、レクリエーション企画などを開催することで、施設の利用を促進した。	・計画的かつ効率的な施設の改修と、機械類の修理、部品交換等を実施する。 ・高齢者の介護予防や趣味などの生きがいづくりや居場所づくりとしてライフランドの活動を広げ、利用促進を図る。					
	20301030		29,984,567	1	健康福祉部 健康課	2	木村 由紀子	3				普通	4	普通	5	普通
	渥美福祉センター運営事業		14,718,193	2	木村 由紀子	3	普通	4				普通	改善の効果	普通		
			39,629,138	3	普通	4	普通	5				普通				
			28,175,846	4	普通	5	普通									
			11,453,292	5	普通											
19	地域福祉の充実	渥美福祉センターを利用する高齢者の中で、センターへの移動手段がない人の利便性を高めるため、渥美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行う。	3,438,901	事務事業評価					・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・巡回バスは有効な手段であるが、施設利用者同様、巡回バス利用者も年々減少している。	・効率的な運行と事業費の縮減のため、土曜日の運行を削減した。 ・送迎希望団体(向新地区)の送迎回数を増やし、利用者の増加を図った。 ・健康相談や講座、レクリエーション企画時の送迎を増加した。	・利用状況の確に把握し、運行地区や曜日など定期的な見直しを実施する。 ・定期運行に支障のない範囲での送迎をPRし、希望を受け付け、巡回バスの有効利用を図る。					
	20301040		960,905	1	健康福祉部 健康課	2	木村 由紀子	3				普通	4	普通	5	普通
	巡回バス運営事業		2,477,996	2	木村 由紀子	3	普通	4				普通	改善の効果	普通		
			2,802,988	3	普通	4	普通	5				普通				
			691,572	4	普通	5	普通									
			2,111,416	5	普通											
20	地域福祉の充実	田原市社会福祉協議会と市との連携による地域福祉の増進を図るため、円滑な法人運営等に要する経費を助成する。	42,793,089	事務事業評価					社会福祉協議会基盤強化計画に基づいて福祉サービス事業が行われ、地域福祉の向上が図られている。計画に基づく充実した支援の展開、人材の育成実施及び事業展開に伴う自主財源の確保が課題。	市民まつりへの参加など、共同募金、広報活動や社会福祉協議会の知名度アップのための活動を積極的に行い、各種団体への活動支援及び助成、福祉活動の推進を行うなど、地域課題解決のための福祉サービスに取り組み、福祉意識の高揚が図られた。	継続した人的及び財政支援を行うことにより、民間が手を出さない収益を伴わないような地域福祉を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。					
	20302010		42,237,000	1	健康福祉部 地域福祉課	2	土井 政典	3				高い	4	高い	5	普通
	社会福祉協議会運営支援事業		556,089	2	土井 政典	3	高い	4				高い	改善の効果	普通		
			59,604,180	3	高い	4	高い	5				普通				
			44,460,000	4	高い	5	普通									
			15,144,180	5	普通											
21	地域福祉の充実	ボランティアと協働することで、ボランティアによるまちづくりを推進するため、ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成する。	5,556,089	事務事業評価					地域における人とのつながりが希薄化してきている現在においては、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援が必要であり、地域社会における連帯感の醸成が大切である。	東三河ボランティア集会への参加をはじめ、各種ボランティア講座等を行うことにより、ボランティア団体間の連携強化を図り、ボランティア活動のより一層の活性化が図られた。	継続した支援を行い、災害時等の様々なボランティア活動への参加、活動意識の向上を図り、ボランティアによるまちづくりを推進する。					
	20302020		5,000,000	1	健康福祉部 地域福祉課	2	土井 政典	3				高い	4	高い	5	普通
	ボランティアセンター運営支援事業		556,089	2	土井 政典	3	高い	4				高い	改善の効果	普通		
			5,688,372	3	高い	4	高い	5				普通				
			5,000,000	4	高い	5	普通									
			688,372	5	普通											

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3				妥当性評価	4
	事務事業名		H30決算額(円)										
			内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3	妥当性評価	4	有効性評価	5	効率性評価
			内 人件費										
22	地域福祉の充実	市民の日常生活上のあらゆる心配ごとの相談に応じするため、各種委員との協働により適切な助言、指導を行っている「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	2,501,029	事務事業評価					日常生活の中での価値観の多様化、社会生活における倫理の希薄化等により、多種多様な相談が増加している。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整が適切に行われ、適切な解決方策が見出されている。	定期的な相談業務を継続実施することにより、相談者のかかえる揉め事や将来の生活不安の解消を図る。		
	20302030		1,944,940	1	健康福祉部	地域福祉課							
	心配ごと相談事業		556,089	2	土井 政典								
			2,677,742	3	高い								
			1,989,370	4	高い								
		688,372	5	普通									
				改善の効果		普通							
23	地域福祉の充実	深刻な結婚難の解消に繋げ、少子化対策に寄与するため、ウエディングアドバイザーを中心に活動業務を田原市社会福祉協議会に運営委託し、独身当事者と協働して独身男女のふれあいの場等の提供を行う。また、結婚支援メールで情報の配信サービスを行い機運の醸成を図る。	7,676,580	事務事業評価					独身者の晩婚化、非婚化の最も大きな要因のひとつとして、結婚を希望する人の「出会いの機会」が少ないという現状がある。	ウエディングアドバイザーによる結婚相談を実施し、希望者へ「お見合い」のコーディネートを行うとともに、交流イベントの開催等を行い、多くの出会いの場の提供を図った。	異性とのお話や自身の表現などが苦手な独身者に円滑な交際スタートに発展することを目指すセミナーの開催や世代に合ったイベント等を実施する。東三河五市連携により、五市で行う出会いの場の情報提供を行っていく。		
	20302040		7,226,570	1	健康福祉部	地域福祉課							
	結婚相談事業		450,010	2	土井 政典								
			9,744,895	3	高い								
			7,425,082	4	高い								
		2,319,813	5	普通									
				改善の効果		普通							
24	地域福祉の充実	田原市遺族会との協働により、遺族援護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	3,595,212	事務事業評価					・式典参加者(ご遺族)の高齢化、世代交代などの理由により参加率の減少傾向にあり、式典の方式、会場までの足の確保など検討が必要。 ・式典自体は国・県も今後継続の方向性であり市も継続していく。	夏休み期間中に中央図書館で原爆パネル展を開催し、11月には渥美半島戦争遺跡巡りを実施し、市民へ身近な問題としての戦争を周知した。	戦争の悲惨さや恒久平和への思いを引き継いでいくためにも、遺族のみでなく、広く市民の参加ができるような式典にしていく必要があるのかも検討する。		
	20302050		1,173,834	1	健康福祉部	地域福祉課							
	遺族援護・戦没者追悼式運営事業		2,421,378	2	土井 政典								
			3,925,095	3	普通								
			1,173,484	4	普通								
		2,751,611	5	普通									
				改善の効果		普通							
25	地域福祉の充実	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員との協働により福祉の増進を図るため、民生委員の活動支援を行う。	8,354,366	事務事業評価					・辞職届が出た場合、欠員期間が長引かないよう、地域の協力を得ようとする。 ・現在の委員の半数以上は新任であるため、来期も継続して委員になってもらえるように地域の協力を得ようとする。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、辞職した民生委員の欠員を長引かせずに委嘱することができた。	令和元年度は一斉改選の年になるため、コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図ることが必要である。		
	20302060		4,886,300	1	健康福祉部	地域福祉課							
	民生委員活動支援事業		3,468,066	2	土井 政典								
			6,950,268	3	普通								
			4,886,560	4	普通								
		2,063,708	5	普通									
				改善の効果		普通							
26	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働により、更生保護と福祉の増進を図るため、保護司の活動支援を行う。	2,795,583	事務事業評価					任期満了の保護司が多いため、欠員が出ないよう地域の理解と協力を得ていく。	・候補者の選定に当たっては、地域の理解と協力が必要であるため、事前に該当地区へ出向き説明を行った。 ・コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、辞職した保護司の欠員を長引かせずに委嘱することができた。	保護司の任期は2年であるが、任期満了後の後任者の推薦については、地域の理解が得られるよう、事前に該当地区へ出向き説明を行っていく。		
	20302070		1,216,599	1	健康福祉部	地域福祉課							
	保護司活動支援事業		1,578,984	2	土井 政典								
			2,313,046	3	普通								
			1,212,589	4	普通								
		1,100,457	5	普通									
				改善の効果		普通							
27	地域福祉の充実	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを行うとともに、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「サロン」を開設することを田原市社会福祉協議会へ委託し実施する。	9,896,089	事務事業評価					超高齢化社会や地域のつきあいの希薄化が進む中、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの「引きこもり」「閉じこもり」の解消、制度の狭間にある福祉ニーズへの対応が必要。	市内の各市民館等において、福祉施策関連の出前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながり」の場を提供することにより、日々の楽しみ、日常生活の不安解消を図った。	地域がかかえる福祉ニーズの把握が大切であり、課題をかかえる人の支援を地域の中で解決できるシステム作りとして市内を4圏域にわけ地域福祉担当(生活支援コーディネーター)を配置し体制強化を図っている。また、楽しく安心して過ごせるサロンの設置場所の増設等によるサロン活動の充実を図る。		
	20302090		9,340,000	1	健康福祉部	地域福祉課							
	地域ネットワーク運営事業		556,089	2	土井 政典								
			9,822,744	3	普通								
			8,446,000	4	普通								
		1,376,744	5	普通									
				改善の効果		普通							
28	地域福祉の充実	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。	4,641,820	事務事業評価					被災者に対し、見舞金等を届けることにより少しでも不安の解消につなげている。 ・消防の判定基準に照らし、見舞金の支給を行っているため、支給に時間がかかっている。迅速な支給が課題。	被災状況については、消防本部と連携することで早期把握ができた。	消防及び税務(固定資産の減免関係)との情報連携により今後も早期に確実な被災状況の把握に努める。		
	20302110		454,260	1	健康福祉部	地域福祉課							
	災害見舞金支給事業		4,187,560	2	土井 政典								
			3,765,083	3	普通								
			325,100	4	普通								
		3,439,983	5	普通									
				改善の効果		普通							

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		H30決算額(円)	2	評価責任者氏名		妥当性評価				
			内 直接事業費	3	有効性評価		効率性評価				
			内 人件費	4							
				5							
29	地域福祉の充実	福祉団体と連携し福祉の増進を図るため、活動費を継続的に助成し、活動が活性化するように支援する。	7,853,837	事務事業評価					各種団体への助成は、内容について見直す必要がある。	補助金の目的を理解させるとともに、活動の活性化につなげることができた。	補助金の見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく必要がある。
	20302120		7,009,000	1	健康福祉部 地域福祉課						
	福祉団体活動支援事業		844,837	2	土井 政典						
	6,981,457		3	普通							
	5,881,000		4	普通							
			1,100,457	5	普通			改善の効果	普通		
30	地域福祉の充実	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない又は法に定めのない援護措置等を実施する。	3,667,184	事務事業評価					災害時非難行動要支援者の支援に関する事務や災害時の福祉避難所の運営に関する事務を進めていくことの重要性は高く、今後も地域や福祉事業等との連携によりその把握、台帳作成を進める必要がある。また、台帳の活用手法や地域の役割の明確化を図る必要がある。	未登録者及び新規対象者に勧奨通知を郵送し、250名ほどの新規登録があった。台帳更新をし、地域、民生委員へ情報提供を行い情報の共有を図った。	・地域役員の交代により、制度趣旨や、それに伴う役割が説明不足なる場合があり、定例的に説明する機会を設ける。 ・既登録支援者の状況更新を案内する機会を設ける必要がある。 ・地域で作成している同様の名簿及び今後作成を検討する要支援者マップとのリンクを進める必要がある。
	20302130		1,327,200	1	健康福祉部 地域福祉課						
	福祉事務所運営事業		2,339,984	2	土井 政典						
	4,771,739		3	普通							
	1,609,094		4	普通							
			3,162,645	5	普通			改善の効果	普通		
31	地域福祉の充実	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、「地域通貨」を活用し身近な地域での助け合いと地元商店街の活性化を図ることを目的として、田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	9,513,089	事務事業評価					・地域での会合などにあわせ、制度説明を行っている。支援依頼者、サポーター、協力店舗すべてが増えており、認知度は高まっている。 ・利用頻度の高い地域と低い地域の差が激しく、更に制度周知を進め、サポーター等の増加が必要である。	老人クラブやサロンといった人の集まる場所での制度周知により、利用者増につながった。	全自治会にサポーターがいる住みやすいまちづくりのため、制度周知や制度の改善等を継続する。
	20302140		8,957,000	1	健康福祉部 地域福祉課						
	地域福祉サポートシステム運営事業		556,089	2	土井 政典						
	10,333,744		3	高い							
	8,957,000		4	高い							
			1,376,744	5	高い			改善の効果	普通		
32	地域福祉の充実	介護に対する正しい知識・認識を深め、もって地域福祉力の向上を図るため、附帯事業として介護職員初任者研修を行う。初任者研修修了者の養成。	3,417,030	事務事業評価					ホームヘルパー2級研修から介護職員初任者研修に名称が変更されたことで、職員に対する研修というイメージが付き、受講者が減少している。また、H28から実務者研修が始まり、今後さらに受講者の減少が想定される。	臨海部企業や関係団体等への広報により、受講者増を図った。市内福祉施設に個別訪問し、周知を強化したところ、受講者数は維持できた。	受講生の確保に対し、国または県による名称等研修基準の見直しや研修受講者の制度上の優遇等、法整備等が不可欠と考えるが、現状の広報に加え、オープンカレッジ参加者等、介護の問題に関心のある年齢層に向けた広報活動を強化する。
	20303010		186,958	1	健康福祉部 田原福祉専門学校						
	介護職員初任者研修事業		3,230,072	2	彦坂 英美						
	9,709,858		3	高い							
	50,714		4	高い							
			9,659,144	5	普通			改善の効果	普通		
33	地域福祉の充実	平成29年1月の介護福祉士国家試験の受験資格要件から、実務者研修の修了が義務付けられたため、田原福祉専門学校の機能の充実及び地域人材の資質の向上のため、介護福祉士実務者研修を行う。	4,388,035	事務事業評価					介護福祉士実務者研修センターのシステムを利用し、通信教育課程を平成28年度から開講した。40人定員に対し、受講者数は定員を下回っているため、受講者確保の対策が必要である。	事業所を直接訪問するなどPRに努めたが、受講者の増加にはつながらなかった。	H29年度に実施した市内福祉施設を対象とした調査では、毎年20名ずつの需要があったため、開講は継続する必要があると考えるが、受講者確保に向け、市内における認知度の向上や研修受講のメリットについての周知を図る。
	20303030		1,370,879	1	健康福祉部 田原福祉専門学校						
	介護福祉士実務者研修事業		3,017,156	2	彦坂 英美						
	7,539,031		3	高い							
	352,341		4	高い							
			7,186,690	5	普通			改善の効果	普通		
34	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働により人権擁護と福祉の増進を図るための人権啓発活動を行う。	2,318,183	事務事業評価					人権侵害のない安心できる地域を目指すため、小中学校及び高等学校においての人権教室、また福祉のついで等各種イベントでの人権啓発活動を継続していく必要がある。	小中学校及び高等学校においての人権出前教室や人権啓発活動を実施することにより、人権尊重の大切さを呼びかけることができた。	人権啓発活動などは活発であるが、委員が交代しても活動の質を保てるよう、人権教室のマニュアル等の作成や活動記録を残していく必要がある。
	20304010		419,480	1	健康福祉部 地域福祉課						
	人権啓発活動事業		1,898,703	2	土井 政典						
	1,252,222		3	普通							
	343,324		4	普通							
			908,898	5	普通			改善の効果	普通		
35	地域福祉の充実	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して地域生活を送ることができる権利を擁護するために、「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	14,776,089	事務事業評価					高齢化社会の進む中、身近に親族がいない、もしくは親族の申し立てに期待できない等の困窮者が増え、今後も増加傾向にある。	成年後見制度、日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	相互扶助の精神により地域の中で生活支援を行う担い手の存在は重要であるが、それとは異なる金銭感覚と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を行うことにより、役割の分担や明確化を図り、新たに身近な地域の手として判断能力の低下した方々の人権が守られるシステムを構築する。
	20304020		14,220,000	1	健康福祉部 地域福祉課						
	成年後見センター事業		556,089	2	土井 政典						
	14,487,074		3	高い							
	14,013,000		4	高い							
			474,074	5	普通			改善の効果	普通		

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名								
事務事業名		事務事業の目的	H30決算額(円)	2	評価責任者氏名	事務事業の現状・課題					平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
			内 直接事業費	3	妥当性評価	事務事業の現状・課題							
			内 人件費	4	有効性評価	事務事業の現状・課題							
			内 人件費	5	効率性評価	事務事業の現状・課題							
						事務事業の現状・課題							
36	地域福祉の充実	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	6,946,486	事務事業評価					現状把握や情報共有、関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員、関係機関職員の援助技術の向上に取り組む。緊急度判定に基づくケース対応の確認を実施する。	関係機関との情報共有、連携した支援を行うことができた。児童虐待、要保護児童対策地域協議会調整担当者研修を受講し、会議の調整を図るとともに、見守りポイントを明確にした見守り支援票を活用することができた。	子ども家庭総合支援拠点を設置し、子育て世代包括支援センターと連携して妊産婦や子ども、その保護者の状況把握やニーズを踏まえた支援ができるような体制を構築する。また、予防事業の充実や虐待早期発見に努めるとともに、困難事例や虐待について、迅速かつ的確に対応するための体制整備、人員確保、関係機関と連携した体制の構築に取組む。		
	20304040		537,966	1	健康福祉部 子育て支援課								
	児童虐待防止対策事業		6,408,520	2	河口 浩								
			8,514,126	3	高い								
			546,421	4	高い								
		7,967,705	5	普通									
37	地域福祉の充実	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要があるが生じた場合に、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	1,155,358	事務事業評価					母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対処する。	DV被害者の一時保護を行い、母子の安全確保に努めた。面接指導を継続することで母子の心理的ケアに努め、公的サービスの調整や自立のための支援を行うことができた。	母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対処できるよう努める。		
	20304050		41,920	1	健康福祉部 子育て支援課								
	母子生活支援施設措置事業		1,113,438	2	河口 浩								
			975,508	3	高い								
			27,360	4	高い								
		948,148	5	普通									
38	児童福祉の充実	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するため、市内に設置する19保育園を運営する。	1,402,357,438	事務事業評価					保育士配置適正化・民営化の取り組みを継続するとともに、保育所の適正な管理運営と保育士の資質向上に取り組む、保育環境の充実を図る。	山北・北部保育園、赤羽根地区の保育園の統合民営化事業について、様々な問題について検討・協議を行い事業を予定どおり進めることができた。	保育士不足、小規模園等の保育に関する課題解決のため、「子ども 子育て支援事業計画」及び「個別施設計画」、保育園等整備方針に基づき、統合・民営化、整備について進めていく。		
	20401010		91,282,478	1	健康福祉部 子育て支援課								
	保育園運営事業(20401010,20401050~20401260)		1,311,074,960	2	河口 浩								
			1,610,381,289	3	高い								
			85,433,293	4	高い								
		1,524,947,996	5	普通									
39	児童福祉の充実	児童が健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標として、給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	114,370,212	事務事業評価					1歳6か月未満児を除く、市内の全保育園、子ども園へセンターから給食を配送している。小中学校、給食センター等と連携して引き続き食育に取り組む。	地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで地産地消の促進と、食材の充実を図ることができた。	給食センター、小中学校等と連携し、地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで安全でおいしい給食を提供し、より一層の食育の推進を図る。		
	20401020		99,898,941	1	健康福祉部 子育て支援課								
	給食センター運営事業(保育園分)		14,471,271	2	河口 浩								
			102,704,117	3	高い								
			98,502,932	4	普通								
		4,201,185	5	高い									
40	児童福祉の充実	施設の改修(修繕)を実施し、児童の安全の確保とより良い保育環境の整備を図る。	13,362,093	事務事業評価					引き続き、田原市保育所運営実施計画に基づき保育所の適正配置を推進する。優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行う。適正化により廃園になる保育園の施設・跡地利用について検討していく。	老朽化した園舎の改修工事や遊具の修繕を行い保育環境の充実を図ることができた。	引き続き優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行い、園児の安全確保及び保育環境の向上を図る。適正化計画に基づき新規の保育園の統合、新設を関係地区と調整し、進めている。また、今年度からの赤羽根地区の保育園の統合民営化を地域とともに検討していく。		
	20401030		11,655,532	1	健康福祉部 子育て支援課								
	保育所施設整備事業		1,706,561	2	河口 浩								
			149,837,287	3	高い								
			143,822,336	4	高い								
		6,014,951	5	普通									
41	児童福祉の充実	保育園に入園している児童の健全育成及び保護者の育児と就労の両立支援を図るため、「田原市保育所運営実施計画」に基づき民営化した保育園の運営を支援し、民間保育園で保育を実施する。	155,353,127	事務事業評価					保育所民営化計画に基づき民営化した(漆田)保育園の運営委託、運営費補助を行う。運営費補助については、補助率等の見直し及び検討が必要である。	漆田保育園建物・土地の財産処分の方針について、民間事業者と協議を行うとともに庁内各部署との調整を行い今後の運営方針を決定することができた。	運営費補助について、子ども 子育て支援新制度の施行による公定価格の決定・改正に伴う補助率等の見直し・検討が必要である。		
	20401040		152,125,400	1	健康福祉部 子育て支援課								
	民間保育園等運営支援事業		3,227,727	2	河口 浩								
			160,972,695	3	高い								
			157,598,790	4	高い								
		3,373,905	5	普通									
42	児童福祉の充実	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、発達支援教室・要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、家庭における児童福祉の向上を図る。	4,209,977	事務事業評価					今後も継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。支援においては、関係機関との連携の強化・継続に努める。	相談者への継続的な支援とともに、家庭相談員業務啓発を行った。また、関係機関と連携することで、相談の必要なケースに対し早期支援に繋がった。	継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。また、子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員を兼務することにより、より効果的に児童家庭問題への対応ができるようにしていく。		
	20402020		59,390	1	健康福祉部 子育て支援課								
	家庭相談事業		4,150,587	2	河口 浩								
			4,780,977	3	高い								
			43,360	4	普通								
		4,737,617	5	普通									

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名							
	事務事業名		H30決算額(円)	2	評価責任者氏名		3	妥当性評価				
			内 直接事業費	4	有効性評価		5	効率性評価				
			内 人件費									
43	児童福祉の充実	児童に携わる関係機関と連携し、地域で児童が健やかに育つ環境づくりや子育てに関する身近な相談及び援助にあたる児童委員の活動を支援し、地域における児童福祉の向上を図る。	3,550,587	事務事業評価					地域支援を検討するケース会議について、民生・児童委員に出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。また、主任児童委員については、継続して要保護児童対策地域協議会の実務者会議に参加を依頼する。	児童に関わる家庭問題の早期発見とともに、ケース家庭の継続的な見守りを行うことができた。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員が、児童問題の早期発見及び日常的な見守りを行う取組の充実を図る。	
	20402050		3,480,000	1	健康福祉部 子育て支援課							
			70,587	2	河口 浩							
	児童委員活動事業		3,512,467	3	高い							
			3,480,000	4	普通							
			32,467	5	普通				改善の効果	普通		
44	児童福祉の充実	仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	48,396,109	事務事業評価					設置箇所数 10ヶ所 指導員数 44名 開設場所と指導員の確保が必要である。	夏休み期間の利用者希望増加に対応するため、指導員の加配を行った。	利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。	
	20402060		1,863,940	1	教育部 生涯学習課							
			46,532,169	2	森下 隼							
	児童クラブ運営事業		50,776,767	3	高い							
			4,629,535	4	高い							
			46,147,232	5	高い				改善の効果	高い		
45	児童福祉の充実	児童館における健全な遊びの提供や指導を通して、児童の健康増進や豊かな情操を育む等の健全育成を推進する。	14,363,136	事務事業評価					田原児童センター利用の促進とともに、移動児童館事業を通じて地域における児童館活動の啓発を行う。	田原児童センターで年間を通じ各種イベント、ライフレンドにおける移動児童館を開催し、利用児童・親子の相互の交流が図られた。	地域内の交流機会が減少している中で、子どもの情緒を豊かにするとともに、育児の仲間作りを促進し、子育ての孤立化を防止するため、児童館活動を継続して行う。また、近隣に開設されたすくっとの役割の違いを明確にするとともに、より効果的な児童の健全育成事業の推進ができるようにしていく。	
	20402070		3,287,958	1	健康福祉部 子育て支援課							
			11,075,178	2	河口 浩							
	児童館運営事業		19,286,083	3	普通							
			9,050,585	4	普通							
			10,235,498	5	普通				改善の効果	普通		
46	児童福祉の充実	乳幼児の親子を対象に、親子が気軽に利用できる交流の場を提供し、親子間の交流を深める取組・子育てに関する相談やアドバイス・情報提供等を行うため、地域子育て支援センターを運営する。	8,567,869	事務事業評価					事業内容の充実を図るため、両支援センター職員の情報交換や視察研修等を実施し運営についての検討を行った。また、新規利用者を増やすため、男性保育士を講師とした講座を行うなどした。	利用児童やその保護者のニーズなどに対応した親子交流や相談活動を行い保護者へのアドバイスを行うことができた。支援センター職員の情報交換等を行い、事業の充実を図ることができた。	利用者支援事業と連携し、子育て支援に関する情報の共有化を図るなどして効果的に子育て支援を行う体制を構築する。妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターや地域と連携した取組を推進する。	
	20402080		551,779	1	健康福祉部 子育て支援課							
			8,016,090	2	河口 浩							
	地域子育て支援センター運営事業		19,533,776	3	高い							
			1,254,635	4	高い							
			18,279,141	5	普通				改善の効果	普通		
47	児童福祉の充実	発達に支援が必要な児童及びその保護者を対象に、年齢に応じた発達支援教室を開催し、児童の社会生活適応能力の向上・基本的生活習慣の自立促進、保護者の育児不安の軽減・育児能力の向上を図る。	130,865,854	事務事業評価					児童発達等相談業務及び障害児レスパイト事業の見直しを行い、民間サービスの充実により代替できる事業については廃止するとともに必要性が高くなっている相談事業の拡充を図り、サービスの向上を図った。また、発達支援教室について、より支援が必要な児童のための教室を新たに設定した。	児童発達等相談業務及び障害児レスパイト事業の見直しを行い、民間サービスの充実により代替できる事業については廃止するとともに必要性が高くなっている相談事業の拡充を図り、サービスの向上を図った。また、発達支援教室について、より支援が必要な児童のための教室を新たに設定した。	田原市障害者計画(障害児計画)に基づき、障害児支援について関係機関と協議・検討をしていく。児童発達支援センターの設置や児童クラブ障害児受入促進事業の実施、障害児の理解促進事業の充実、保育・こども園・小中高等学校との連携についての検討などを計画的に実施し障害児支援の充実を図る。	
	20402090		74,612,193	1	健康福祉部 子育て支援課							
			56,253,661	2	河口 浩							
	障害児等支援事業		146,039,145	3	高い							
			91,142,049	4	高い							
			54,897,096	5	普通				改善の効果	高い		
48	児童福祉の充実	私立幼稚園に通う児童を持つ保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の普及を図る。	1,144,735	事務事業評価					市外の私立幼稚園に通う児童の利用料(授業料)を補助し、保護者の経済的負担を軽減することができた。	市外の私立幼稚園に通う児童の利用料(授業料)を補助し、保護者の経済的負担を軽減することができた。	市内の幼稚園が認定こども園へ移行したことにより施設型給付の対象となり、本事業の対象施設から外れたため市外の施設型給付を受けない幼稚園に入園する児童のみ対象となる。本事業の他事業への組入れを検討する。	
	20402100		139,200	1	健康福祉部 子育て支援課							
			1,005,535	2	河口 浩							
	幼稚園運営支援事業		1,059,030	3	普通							
			132,000	4	普通							
			927,030	5	普通				改善の効果	普通		
49	児童福祉の充実	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	21,424,742	事務事業評価					引き続き、自立支援対策と相談業務を一体的に行い、関係機関との連携を強化する。	手当の相談時に就労支援の周知を行い、希望者に対しハローワークと連携し、就労移行支援事業(中期的支援)の活用を図ることができた。	対象となるひとり親家庭は経済的な支援を必要とするケースが多く、児童の健全育成のために手当を支給し、生活安定の支援を行っていく。	
	20402130		19,672,048	1	健康福祉部 子育て支援課							
			1,752,694	2	河口 浩							
	遺児手当支給事業		20,496,188	3	普通							
			19,856,523	4	普通							
			639,665	5	普通				改善の効果	普通		

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H30決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
50	児童福祉の充実 20402140	ひとり親家庭における親子のふれあいと家庭相互の交流促進を図るため支援事業を実施する。	4,463,123	事務事業評価					自立が必要と思われる母子・父子家庭の親に対して就労支援の充実を図るため、ハローワークと連携した取組を検討する。ひとり親家庭に対するイベント等の事業内容の見直しが必要。	ハローワークと連携した相談事業を実施し、就労支援の充実を図る取組を行った。母子・父子自立支援員と家庭相談員の連携体制について検討することができた。	母子・父子自立支援員による相談事業の充実、ハローワーク、県のキャリアカウンセリング事業との連携による自立支援体制の充実を図る。また、孤立しがちなひとり親家庭等へ母子・父子自立支援専門員が訪問相談を行うなどして、貧困対策や虐待防止に対する取組みを充実させる。				
	354,785		1	健康福祉部 子育て支援課	4,108,338	2	河口 浩								
	3,882,203		3	普通	450,956	4	普通								
	3,431,247		5	普通											
51	児童福祉の充実 20402160	母子・父子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子・父子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	3,870,269	事務事業評価					就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の母及び父の経済的な自立の促進を図る。	相談事業や手当の現況届出時の面談等により、高等職業訓練促進給付金制度の周知を行った。	高等職業訓練促進給付金対象者への貸付制度の新設などにより、資格取得を後押しする環境があることを、各種相談時や手当の現況届出時等に積極的に周知し、資格取得による自立支援の充実を図る。				
	3,221,000		1	健康福祉部 子育て支援課	649,269	2	河口 浩								
	4,621,072		3	高い	4,199,000	4	普通								
	422,072		5	普通											
52	児童福祉の充実 20402190	児童に安全で安心して過ごす居場所を提供を提供する。地域との交流などを通して児童の健全な育成を図る。	28,128,062	事務事業評価					設置箇所数 7ヶ所 指導員数 24名 開設場所と指導員の確保が必要である。	夏休み期間の利用者希望増加に対応するため、指導員の加配を行った。	利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。				
	2,029,122		1	教育部 生涯学習課	26,098,940	2	森下 隼								
	27,456,048		3	高い	1,083,257	4	高い								
	26,372,791		5	高い											
53	児童福祉の充実 20402200	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る。	9,127,255	事務事業評価					田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用者支援事業、病児・病後児保育事業について、実施場所・実施方法等の検討を行った。他部署と連携した子育て支援体制について検討した。	利用者支援事業について、建築計画中の親子交流施設内の一時預かり事業などの子育て支援事業と一体的に実施することを検討した。また、子育て世代包括支援センター設置について検討し、連携した体制づくりの推進に繋げることができた。	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を行うとともに、地域連携事業や子育て支援団体の育成、社会資源の発掘などに取り組み、子育て支援環境の充実を図る。				
	2,656,540		1	健康福祉部 子育て支援課	6,470,715	2	河口 浩								
	20,435,724		3	高い	4,291,708	4	高い								
	16,144,016		5	普通											
54	児童福祉の充実 20402210	認定こども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行うことにより、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の整備を図る。	241,845,325	事務事業評価					質の高い教育・保育が提供できる体制を構築するため、民間こども園に対する運営支援及び連携についての検討が必要。公立保育園から民営化した認定こども園については、サービス内容の向上・安定した運営について事業者と協議を進めるとともに、今後の民営化に対する方針を決定していく必要がある。	施設型給付及び延長保育事業・一時預かり事業の補助を行うことにより教育・保育の一体的な提供及び推進体制の確保に繋げることができた。	子どもに教育・保育を一体的に提供するために、認定こども園の運営費補助について検討する。				
	238,456,007		1	健康福祉部 子育て支援課	3,389,318	2	河口 浩								
	272,188,454		3	高い	266,861,884	4	高い								
	5,326,570		5	普通											
55	障がい者福祉の充実 20501010	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	96,359,221	事務事業評価					周知不足による未受給を防ぐため、広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を徹底している。手帳所持者数の減少に伴い、受給者数は減少傾向にある。	制度の周知を図るため、広報や市HPでの紹介及び手帳交付時等の説明を徹底した。また、障がい者福祉の手引きを配布し、相談支援専門員や民生委員への周知を実施した。	障害者児の日常生活支援のため、事業を継続する。R2年度のシステム移管時に事務の効率化が図られるように、調整していく。				
	94,981,500		1	健康福祉部 地域福祉課	1,377,721	2	土井 政典								
	95,806,915		3	高い	94,656,500	4	高い								
	1,150,415		5	普通											
56	障がい者福祉の充実 20501050	心身障害者が医療機関へ通院するとき等の日常生活において、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成することにより外出を支援し、もって福祉の増進を図る。	4,015,195	事務事業評価					福祉車両(福祉有償運送)の利用者の中には、現行制度では、市外の専門病院に通院する際に上限額を超え自己負担額が高額となる方がいるため、利用基準を見直し利便性の向上を図る必要がある。	福祉有償運送の使用について検討し、市内病院での対応が困難な重度障害児を対象に利用条件を拡大する方針を決定した。次年度中に制度改正する。	福祉有償運送の拡大利用に向けて、関係事業所等への周知を図り、制度を適切に実施する。また、引き続き外出支援施策としての利便性向上を図るため、利用状況等の検証を行い、助成内容、対象者の範囲の検討を実施する。				
	2,672,959		1	健康福祉部 地域福祉課	1,342,236	2	土井 政典								
	4,066,865		3	高い	2,883,427	4	普通								
	1,183,438		5	普通											

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3				妥当性評価	4
事務事業名		H30決算額(円)											
		内 直接事業費											
		内 人件費											
57	障がい者福祉の充実 20501120	障害福祉を増進するため各種事業を実施し、必要な福祉サービス等の支援を行う。 地域性を考えた、市独自の障害サービス(学校介助員、児童クラブヘルパー派遣等)のほか必要な支援を行う。	14,360,202	事務事業評価					市の地理的な問題や産業構造など市独自の問題により、障害者総合支援法で定められた全国共通のサービスでは対応できないニーズを解消するための方策を検討する必要がある。 また、地域自殺対策を実施していく必要がある。	グループホームの所在地が市内で同地域に偏っていたため、渥美地域での開設に向けて事業所を支援した。 自殺対策について健康課と検討を実施した。	地域移行のための体験の場や緊急時の対応が整備できるよう、引き続きグループホームの開設に取り組み。また、障害者雇用に関する理解の促進を進め、就労先の開拓や就労後の定着支援を強化する。関係機関を連携し自殺予防計画を策定する。		
	5,002,501		1	健康福祉部 地域福祉課	2	土井 政典	3	高い				改善の効果	普通
	9,357,701		2	土井 政典	3	高い	改善の効果	普通					
	18,772,182		3	高い	改善の効果	普通							
	6,292,864		4	高い	改善の効果	普通							
	12,479,318	5	普通	改善の効果	普通								
58	障がい者福祉の充実 20502020	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	115,122,719	事務事業評価					障害のある方のニーズに沿ったサービスを整える必要があり、相談支援については、24時間、365日対応可能な連絡体制がとれ、安心安全な体制づくりができています。 高齢福祉、児童福祉等関係機関との連携の強化が必要である。	地域生活支援拠点の整備が必須となっているが、現在の市内の社会資源では整備が困難であるため、豊橋市と協定を締結し、地域移行に向けた体験の場である「安心生活支援事業」を実施した。	相談支援事業を中心に障害のある方の暮らしに関するニーズの把握を推進し、自立支援協議会のネットワークを活用しつつ、地域生活支援拠点の整備や障害がある方の包括ケア、地域への移行に向けた取り組みを進める。		
	97,882,631		1	健康福祉部 地域福祉課	2	土井 政典	3	極めて高い				改善の効果	普通
	17,240,088		2	土井 政典	3	極めて高い	改善の効果	普通					
	112,633,512		3	極めて高い	改善の効果	普通							
	101,319,091		4	高い	改善の効果	普通							
	11,314,421	5	普通	改善の効果	普通								
59	高齢者福祉の充実 20602060	「健康都市」の心と体をすこやかに育むまちづくりを推進し、高齢者が元気で健康な生活が継続できるよう、介護予防に関する基本的な知識を普及啓発する。	0	事務事業評価					要介護状態を未然に防ぐため、介護予防や健康づくりに関する講座などを開催し、口腔機能や栄養、認知症予防などの基礎知識の普及啓発を行う。	対象者の状態に合わせて、介護予防のための講座や教室などを開催した。また、新規事業として60歳代の比較的若い年代を対象に健康づくりの意識付けのための講座を開催した。	「通いの場」の増加のため、介護予防の担い手として、健康づくりリーダーや介護予防推進員などの確保や育成を進める。		
	0		1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3	高い				改善の効果	普通
	0		2	柴田 高宏	3	高い	改善の効果	普通					
	12,476,863		3	高い	改善の効果	普通							
	8,630,700		4	普通	改善の効果	普通							
	3,846,163	5	普通	改善の効果	普通								
60	高齢者福祉の充実 20602070	介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の集いの場等の活動を支援するほか、介護予防に役立つ多様な地域活動団体の育成等を実施する。	0	事務事業評価					市民館などで介護予防教室を開催し、住民が自主的に取組めるよう支援を行う。また、多くの高齢者が参加できるよう周知を行い、地域活動の活性化を図る。	各教室の内容や目的などの整理、見直しを行い、参加者が主体的に取組めるよう一部自主化を図った。	高齢者の健康寿命の延伸を図るため、身近な場所で健康づくりに取組めるよう「通いの場」を増加させる。		
	0		1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3	高い				改善の効果	普通
	0		2	柴田 高宏	3	高い	改善の効果	普通					
	11,835,912		3	高い	改善の効果	普通							
	5,210,500		4	普通	改善の効果	普通							
	6,625,412	5	普通	改善の効果	普通								
61	高齢者福祉の充実 20602080	閉じこもり等何らかの支援を要する方を早期に把握し、介護予防に対する取り組みにつなげることで要支援、要介護状態の予防を図る。	0	事務事業評価					基本チェックリストにより、高齢者の心身の状況を把握し、介護予防事業への参加につなげる。	基本チェックリストの実施対象者について、介護認定の申請状況等を検証し、対象年齢の見直しを行った。 また、令和2年度導入予定の住民基幹システムへ本事業のシステムをあらたに搭載するための調整を行った。	基本チェックリストの結果等を住民基幹システムで個別管理することで、情報の終年管理や状態に即した介護予防の取り組みが行われるよう情報の管理、活用を行う。チェックリストをより効果的に活用できるよう、対象年齢、通知時期を検討していく。		
	0		1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3	高い				改善の効果	普通
	0		2	柴田 高宏	3	高い	改善の効果	普通					
	801,025		3	高い	改善の効果	普通							
	373,634		4	普通	改善の効果	普通							
	427,391	5	普通	改善の効果	普通								
62	高齢者福祉の充実 20602090	高齢者の運動機能等の維持・向上を図るため、総合事業対象者等に対してリハビリや日常生活上の指導等を行う。	0	事務事業評価					要支援認定者、総合事業対象者に対し、リハビリや日常生活上の指導等を行う。	運動器の機能向上を目的とした教室の整理を行い、リハビリ専門職による専門性の高い効果的な事業とした。	高齢者支援センターに対し、本事業の有用性について説明を行い、利用者の増加を目指す。また、必要に応じて事業内容の充実を図り、本事業の利用後は地域で実施している介護予防教室に繋がるよう支援していく。		
	0		1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3	高い				改善の効果	普通
	0		2	柴田 高宏	3	高い	改善の効果	普通					
	1,753,501		3	高い	改善の効果	普通							
	536,000		4	普通	改善の効果	普通							
	1,217,501	5	普通	改善の効果	普通								
63	高齢者福祉の充実 20603020	高齢者に対する包括的支援事業を一体的に実施し、地域住民の心身の健康保持と生活の安定を支援するため、高齢者支援センターを運営する。	0	事務事業評価					支援を必要とする高齢者及びその関係者の実態把握を行い、適切な支援を行う。 また、高齢者支援センター間の連携、各関係機関との情報共有等、連携の強化、拡充を図る。	毎月1回3センターの連絡会議を各センターが主体となって開催。 制度の周知やケース検討、関係情報等の共有などを行い、センター職員の資質向上を図った。	東三河広域連合の運営方針に基づいた市の運営方針を立て、高齢者支援センター間の情報連携や、関係機関との連絡調整などが円滑に行われ、地域におけるセンター機能が十分に果たせるよう充実を図る。		
	0		1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3	高い				改善の効果	普通
	0		2	柴田 高宏	3	高い	改善の効果	普通					
	72,971,322		3	高い	改善の効果	普通							
	69,048,000		4	普通	改善の効果	普通							
	3,923,322	5	普通	改善の効果	普通								

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名			
	事務事業名		内 直接事業費	4	有効性評価	内 人件費	5	効率性評価			
64	高齢者福祉の充実	高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、「普段からの声かけ」や「地域内の交流」を促進し、地域における高齢者の見守り活動を支援する。 また、高齢者団体(老人クラブ)を地域で支えることを支援する。	6,978,448	事務事業評価					高齢者が安心して地域で生活していけるよう高齢者の見守りや交流、生きがいをもった活動の機会を支援し、その促進を図る。	事業実施にあたって、新たな事例を紹介し、地域の特色を生かした活動を支援した。	地域と調整し助成内容の見直しを行うことで、新たな活動の動機付けや、地域での自助・互助などの見守り活動等が充実するよう動機付けを行う。
	20603040		5,010,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	1,968,448	2	柴田 高宏			
	福祉活動推進事業		19,112,040	3	普通	17,216,859	4	普通			
			1,895,181	5	普通						
65	高齢者福祉の充実	各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	18,387,041	事務事業評価					緊急通報装置の設置など、高齢者の在宅生活を支援するサービス申請に合わせ、嘱託看護師が高齢者宅を訪問し、生活実態を把握することで、適切なサービス提供を行う。	サービスの利用決定に当たり、高齢者支援センター等の協力を受け審査・決定の期間の短縮や手続きの簡略化を図った。	嘱託看護師や高齢者支援センター等が高齢者宅を訪問し、生活実態を把握するとともに、必要なサービス提供が行えるよう努める。
	20603050		4,921,810	1	健康福祉部 高齢福祉課	13,465,231	2	柴田 高宏			
	高齢者福祉推進事業		21,175,731	3	普通	3,462,672	4	普通			
			17,713,059	5	普通						
66	高齢者福祉の充実	関係者の連携を推進することで、医療、介護、予防、生活支援、住まいが切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアの充実を図る。	0	事務事業評価					在宅医療サポートセンターを設置し、在宅での療養生活に関する相談支援を行う。 また、課題解決に取り組む医療介護連携部会の開催、関係者向けの研修会を開催するなど、多職種連携の強化を図る。	多職種がスムーズに連携するための医療介護連携ハンドブックを作成した。また、広報紙やちらしの作成、出前講座・市民向け講演会などにより、在宅医療や地域包括ケア、介護予防について市民への周知啓発を行った。	医療介護連携部会や多職種研修会等で課題抽出や整理を行い、医療介護関係機関と連携してその解決に取り組む。多職種間で効率的な情報共有できる電子@連絡帳の活用を推進していく。
	20603070		0	1	健康福祉部 高齢福祉課	0	2	柴田 高宏			
	在宅医療・介護連携推進事業		12,169,426	3	高い	7,206,623	4	普通			
			4,962,803	5	普通						
67	高齢者福祉の充実	地域資源の把握や発掘などにより、関係者のネットワーク構築を進め、多様な生活支援サービス等が活用できる地域づくりを行う。	0	事務事業評価					日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握や関係機関とのネットワーク構築を進め、地域で支え合う体制づくりに取り組む。	生活支援コーディネーターによる関係者とのネットワークの構築、地域情報を収集してリスト化を行った。また、地域住民が参加して地域の特性や課題について話し合う第2層協議体を2か所立ち上げた。	市内全域に第2層協議体を立ち上げ、地域で出来る支援を具体化して実行するとともに、多様な生活支援の担い手を育成し、地域で支え合う体制の充実を図る。
	20603080		0	1	健康福祉部 高齢福祉課	0	2	柴田 高宏			
	生活支援体制整備事業		7,271,225	3	高い	4,020,710	4	普通			
			3,250,515	5	普通						
68	高齢者福祉の充実	認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症に関する相談支援の実施や正しい知識の普及・啓発を行い、総合的な認知症施策に取り組む。	0	事務事業評価					認知症の早期診断、早期対応を支援する認知症初期集中支援チームの設置や、認知症の知識の普及・啓発を進めるために認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその介護者の不安や負担軽減に寄与する。	市民への出前講座や認知症サポーター養成講座を実施し、認知症についての正しい知識や対応方法などについて啓発を行った。また、認知症の人やその家族が、地域の人や専門職と情報を共有しお互いを理解できるよう認知症カフェを実施した。	認知症の高齢者を介護する可能性のある働き盛りの世代への知識普及や、認知症サポーターの活躍する場を作り認知症への理解の促進と認知症施策の充実を目指す。
	20603090		0	1	健康福祉部 高齢福祉課	0	2	柴田 高宏			
	認知症総合支援事業		13,756,773	3	高い	7,582,540	4	普通			
			6,174,233	5	普通						
69	高齢者福祉の充実	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、介護者又は高齢者への生活支援を行う。	0	事務事業評価					介護者の知識習得や交流の場を提供することで介護負担の軽減や高齢者の見守り等により、高齢者とその家族が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、生活支援の充実を図る。	家族介護者交流会を開催し、介護の精神的負担の軽減を図るとともに、配食サービスの実施により、高齢者の見守りや生活支援を行った。	介護者からの意見や要望を聴取し、必要なサービスの拡充を進めるとともに、適切なサービス利用につながるよう、制度の周知を図る。
	20603100		0	1	健康福祉部 高齢福祉課	0	2	柴田 高宏			
	家族介護・地域生活支援事業		8,249,483	3	高い	6,907,798	4	普通			
			1,341,685	5	普通						
70	高齢者福祉の充実	高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、日常生活上の支援を行う。	2,104,010	事務事業評価					必要とする方がサービス利用につながるよう、高齢者支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行った。	高齢者の在宅生活を支える上で関係する各機関、支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を継続して行う。
	20604010		1,318,815	1	健康福祉部 高齢福祉課	785,195	2	柴田 高宏			
	高齢者在宅生活支援事業		2,549,247	3	普通	1,213,572	4	普通			
			1,335,675	5	普通						
								改善の効果	普通		

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)					
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3				妥当性評価	4	有効性評価	5	効率性評価
	事務事業名		H30決算額(円)	事務事業評価												
			内 直接事業費	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3	普通	4	普通	5	普通			
			内 人件費	2	柴田 高宏	3	普通	4	普通	5	普通	5	普通			
71	高齢者福祉の充実	70歳以上の高齢者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、路線バス、ぐるりんバス、電車、福祉車両を利用する場合の料金の一部を助成する。	38,782,417	事務事業評価					外出支援策として制度周知を図り、利用率の向上に努める。	高齢者の外出支援策として継続的な事業実施ができるよう、交通事業者と事業実施に係る意見交換などを行った。	高齢化が進展する中で、高齢者の外出支援策として効果的かつ継続的な事業実施ができるよう、交通事業者と調整し、必要な見直しを行う。					
	20604020		35,534,849	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
	高齢者福祉タクシーバス料金助成事業		40,196,845	事務事業評価												
			36,717,123	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
			3,479,722	2	柴田 高宏	3	普通	4				普通	5	普通		
				改善の効果		普通										
72	高齢者福祉の充実	要介護高齢者を介護している家族の経済的な負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成する。	27,232,695	事務事業評価					必要とする方がサービス利用につながるよう、高齢者支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行った。	家族など介護者に接する機会が多い関係機関や支援者に制度の周知を図ることにより、介護者の経済的な負担軽減を図る。					
	20604030		26,228,012	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
	家族介護用品支給事業		24,155,648	事務事業評価												
			21,762,720	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
			2,392,928	2	柴田 高宏	3	普通	4				普通	5	普通		
				改善の効果		普通										
73	高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全を確保し、日常生活の不安を解消するため、急病などの緊急通報のほか、親族等に相談連絡をすることができる緊急通報装置を貸与する。また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯に電話を貸与する。	10,845,826	事務事業評価					ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう、関係機関に対する周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行った。	民生委員や在宅サービス事業者など高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、緊急時の対応が迅速に行われるよう取り組む。					
	20604060		10,231,402	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				高い	4	普通	5	普通
	緊急コールシステム運営事業		11,133,275	事務事業評価												
			10,012,607	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				高い	4	普通	5	普通
			1,120,668	2	柴田 高宏	3	高い	4				普通	5	普通		
				改善の効果		普通										
74	高齢者福祉の充実	高齢者の生活に適した居住空間を確保するため、段差解消や手すりの取付け等、高齢者の使用確保や安全対策のための住宅リフォームの経費を補助する。	13,492,753	事務事業評価					施工事業者へ制度周知をすることで、利用普及を図るとともに、介護保険制度の住宅改修と連携することで、補助工事の充実を図る。	毎月定期的申請受付を原則としているが、申請者の状態により急を要する工事について、施工事業者の相談に応じて随時受付と、早急に工事に着手できるよう個々の案件に対応した調整を行った。	リフォームの施工業者に制度周知を行うことで、リフォームを請け負う際に、制度紹介等が行われ有効な補助ができるよう事業者と協力した周知を行う。また、地域包括ケアシステムの「住まい」の取組みとしての住宅整備をサポートする。					
	20604080		11,318,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
	高齢者住宅リフォーム支援事業		12,487,135	事務事業評価												
			8,815,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
			3,672,135	2	柴田 高宏	3	普通	4				普通	5	普通		
				改善の効果		普通										
75	高齢者福祉の充実	高齢等のため居宅において生活することに不安のある高齢者に対し、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供する。	25,297,877	事務事業評価					高齢者が安心して健康な生活を継続できるように支援するとともに、介護状態に適した施設への入所を助めていく。	効果的に住居の提供が行えるよう事業の運営主体と調整を図った。	高齢者の入所施設とならないよう入居者のADLなどを考慮し、運営主体の事業所と連携して、適性かつ効率的な事業運営を図っていく。					
	20605020		24,000,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
	生活支援ハウス運営事業		24,859,311	事務事業評価												
			24,000,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
			859,311	2	柴田 高宏	3	普通	4				普通	5	普通		
				改善の効果		普通										
76	高齢者福祉の充実	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	11,645,088	事務事業評価					運営費を支援し適正な事業運営を確保するとともに、安定した運営をサポートする。	田原市シルバー人材センターが安定して運営を続けられるよう、事務局の人員確保について必要な調整を行った。	安定した事業運営が行えるよう継続して支援を行う。					
	20606010		11,000,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
	シルバー人材センター運営支援事業		11,458,999	事務事業評価												
			11,000,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
			458,999	2	柴田 高宏	3	普通	4				普通	5	普通		
				改善の効果		普通										
77	高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対して補助金を交付する。	10,235,188	事務事業評価					老人クラブ連合会の活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動の充実を図る。	老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会参加等を推進した。	老人クラブ連合会を中心として、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会参加等を推進する取り組みが行われるよう支援を行う。					
	20606020		9,590,100	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
	老人クラブ活動支援事業		1,645,999	事務事業評価												
			1,187,000	1	健康福祉部 高齢福祉課	2	柴田 高宏	3				普通	4	普通	5	普通
			458,999	2	柴田 高宏	3	普通	4				普通	5	普通		
				改善の効果		普通										

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名						
			H30決算額(円)	3	妥当性評価						
			内 直接事業費	4	有効性評価						
	内 人件費	5	効率性評価								
78	高齢者福祉の充実 20606030	88歳及び100歳以上の高齢者に敬老金等を支給し、99歳(数え100歳)以上の方の居宅を訪問することにより、その長寿を祝う。	6,696,968	事務事業評価					近隣市の状況を勘察し、支給区分、支給額などを検討していく。	市長等による高齢者の世帯訪問、民生委員や自治会の協力による敬老金の支給を継続して行った。	敬老金の実施内容の見直し等、実施のあり方をなどを検証する。
	5,230,749		1	健康福祉部 高齢福祉課							
	1,466,219		2	柴田 高宏							
	7,317,317		3	普通							
	5,132,609		4	普通							
	2,184,708	5	普通	改善の効果	普通						
79	高齢者福祉の充実 20606040	高齢者が健康で生きがいを持って生活ができるよう、各種実践活動を老人クラブ連合会に委託して実施する。	617,515	事務事業評価					委託先の老人クラブの会員数やクラブ数が年々減少しているため、事業を通してクラブ活動の活性化を図るとともに、地域活動の活性化を図る。	老人クラブ連合会に委託することで、多くの高齢者へ周知し、参加を促すことができた。高齢者のスポーツ推進や趣味のグループ育成、子どもの見守り活動など地域活動の活性化にもつながっている。	高齢者の健康や生きがいづくりの推進に併せ、クラブ活動や地域の活性化につながる活動を推進する。
	510,000		1	健康福祉部 高齢福祉課							
	107,515		2	柴田 高宏							
	570,828		3	普通							
	510,000		4	普通							
	60,828	5	普通	改善の効果	普通						